

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成23年8月1日
至 平成23年10月31日

株式会社バルス

東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号

第22期第3四半期（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年12月6日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社バルス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 販売及び仕入の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月6日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
【会社名】	株式会社バルス
【英訳名】	BALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
【電話番号】	03(6419)3111
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 佐野 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
【電話番号】	03(6419)3111
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 佐野 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高（千円）	23,734,979	23,491,675	7,714,065	7,358,907	33,314,089
経常利益又は経常損失（△） （千円）	986,847	487,881	166,939	△112,084	1,908,673
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	494,688	△153,774	67,989	△93,509	940,617
純資産額（千円）	—	—	8,357,307	8,189,177	8,707,802
総資産額（千円）	—	—	17,967,701	15,879,345	17,018,183
1株当たり純資産額（円）	—	—	52,990.30	52,592.19	55,724.05
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	3,181.21	△988.86	437.22	△601.32	6,048.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	45.9	51.5	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,465,903	440,842	—	—	1,152,012
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,283,898	99,316	—	—	△1,837,642
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,446	△749,097	—	—	△73,890
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,747,536	584,680	800,401
従業員数（人）	—	—	581	568	588

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第21期及び第21期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が親会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社 TMコーポレーション	東京都渋谷区	2,250,000	当社の株式を取得及び保有すること	88.49	役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	568（1,690）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	459（1,627）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) セグメントの売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	前年同四半期比 (%)
インテリア・雑貨小売販売事業 (千円)	7,358,907	—
合計 (千円)	7,358,907	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントの仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	前年同四半期比 (%)
インテリア・雑貨小売販売事業 (千円)	3,102,667	—
合計 (千円)	3,102,667	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間の当社グループにおきましては、更なるブランド価値向上のため商品開発、出店・広告手法の見直しを進めるとともに、商品調達・物流フローの再構築など成長に向けた取り組みを行ってまいりました。

商品については、身近なアートの楽しみを提案する「Francfranc ART」や、緑や自然と付き合うリラックスしたライフスタイルを提案する「Francfranc GARDEN」、手仕事ならではの深い味わいや個性を活かした「Francfranc CRAFT」など新たな企画を展開し、商品シリーズの充実を図ってまいりました。

出店については、1店舗当たりの収益拡大を図るという方針のもと店舗開発に取り組み、新規出店や既存店舗のリプレースを行ってきました。

新規の出店は、国内に2店舗出店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は150店舗（うち海外8店舗）となりました。「Francfranc」は、9月に「HAKATA Francfranc」（福岡市博多区）を出店いたしました。また、「Francfranc」の小型新業態となる「Francfranc THE POST」は10月に「横浜高島屋店」（横浜市西区）を出店いたしました。

退店については、「Francfranc」は、8月に「横浜ノースポートモール店」、9月に「キャナルシティ博多店」の合計2店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」99店舗（うち海外6店舗）、「Francfranc BAZAR」18店舗、「Francfranc THE POST」1店舗、「BALS TOKYO」7店舗（うち海外1店舗）、「About a girl」18店舗（うち海外1店舗）、「J-PERIOD」3店舗、「WTW」4店舗となっております。

以上により、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高73億58百万円（前年同期比95.4%）、営業損失74百万円（前年同期は1億83百万円の利益）、経常損失1億12百万円（前年同期は1億66百万円の利益）、四半期純損失は93百万円（前年同期は67百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して11億38百万円減の158億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して22億32百万円減の81億35百万円となりました。これは、現金及び預金が12億15百万円、商品及び製品が5億89百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して10億93百万円増の77億44百万円となりました。これは有形固定資産の建物及び構築物が5億17百万円、投資その他の資産の敷金及び保証金が2億65百万円増加したことが主な要因であります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して6億20百万円減の76億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億55百万円減の62億74百万円となりました。これは、短期借入金が13億17百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億34百万円、その他が5億79百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して65百万円減の14億15百万円となりました。これは、資産除去債務が8億77百万円増加した一方で、長期借入金が6億60百万円、社債が3億50百万円減少したことが主な要因であります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5億18百万円減の81億89百万円となりました。これは、利益剰余金が4億68百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して5億19百万円減の5億84百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億61百万円（前年同期は11億13百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額が5億73百万円あった一方、仕入債務の減少額が3億26百万円、たな卸資産の増加額が2億63百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、6億84百万円（前年同期は3億10百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10億円があった一方、敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出1億82百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億36百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額6億99百万円があった一方、長期借入金の返済による支出8億60百万円、社債の償還による支出5億10百万円があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

重要な設備の新設

事業所(所在地)		セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月日	増加売場 面積 (㎡)
営業店舗	HAKATA Francfranc (福岡市博多区)	インテリア・ 雑貨小売販売事業	店舗内装設備	250,263	23年9月	1,547

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	556,992
計	556,992

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,003	164,003	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用していな いため、単元株式数はあり ません。
計	164,003	164,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	—	164,003	—	1,680,879	—	1,816,870

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社より、平成23年9月20日付の大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成23年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数	株式 1,873株
株券等保有割合	1.14%

当第3四半期会計期間において、高島郁夫氏及び有限会社エフティープランニングより、平成23年11月4日付の大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成23年10月28日現在の保有株券等の数が0株に減少した旨報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

大量保有者	高島 郁夫
住所	東京都大田区
保有株券等の数	株式 0株
株券等保有割合	0.00%

大量保有者	有限会社エフティープランニング
住所	東京都渋谷区宇田川町6番20号
保有株券等の数	株式 0株
株券等保有割合	0.00%

当第3四半期会計期間において、株式会社TMコーポレーションより、平成23年11月4日付の大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成23年10月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

大量保有者	株式会社TMコーポレーション
住所	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
保有株券等の数	株式 139,381株
株券等保有割合	84.99%

当第3四半期会計期間において、三菱商事株式会社より、平成23年11月7日付の大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成23年10月28日現在の保有株券等の数が0株に減少した旨報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

大量保有者	三菱商事株式会社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
保有株券等の数	株式 0株
株券等保有割合	0.00%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,496	1,996	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 155,507	155,507	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	164,003	—	—
総株主の議決権	—	157,503	—

② 【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社バルス	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号	6,500	1,996	8,496	5.18
計	—	6,500	1,996	8,496	5.18

（注） 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・バルス口）（以下「信託口」）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年7月31日現在において信託口が所有する当社株式1,996株を自己株式数に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	89,300	99,400	80,000	78,000	74,200	75,000	69,500	99,800	99,900
最低(円)	79,800	65,000	75,000	72,100	67,000	68,300	61,800	67,300	98,200

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,680	1,800,401
受取手形及び売掛金	1,634,134	1,938,185
商品及び製品	5,359,056	5,948,496
その他	557,296	680,567
流動資産合計	8,135,167	10,367,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,819,386	2,302,221
その他（純額）	305,644	243,374
有形固定資産合計	※1 3,125,030	※1 2,545,595
無形固定資産	174,146	168,393
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,387,260	3,121,717
その他	1,057,739	814,824
投資その他の資産合計	4,445,000	3,936,542
固定資産合計	7,744,177	6,650,531
資産合計	15,879,345	17,018,183

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143,741	4,277,868
短期借入金	1,390,300	72,669
未払法人税等	—	262,889
賞与引当金	165,544	69,360
ポイント引当金	15,434	22,490
資産除去債務	14,704	—
その他	1,545,137	2,124,732
流動負債合計	6,274,862	6,830,011
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	—	660,400
退職給付引当金	201,055	185,996
役員退職慰労引当金	155,440	190,276
資産除去債務	877,748	—
その他	181,060	93,695
固定負債合計	1,415,305	1,480,368
負債合計	7,690,167	8,310,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,561,677	6,030,457
自己株式	△754,440	△754,795
株主資本合計	8,304,986	8,773,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,131	△3,033
為替換算調整勘定	△121,349	△105,065
評価・換算差額等合計	△126,480	△108,099
少数株主持分	10,671	42,490
純資産合計	8,189,177	8,707,802
負債純資産合計	15,879,345	17,018,183

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	23,734,979	23,491,675
売上原価	9,326,964	9,226,632
売上総利益	14,408,015	14,265,042
販売費及び一般管理費	※1 13,381,940	※1 13,724,824
営業利益	1,026,075	540,218
営業外収益		
受取利息	1,315	602
受取配当金	4,000	3,995
受取家賃	53,655	57,901
その他	17,953	24,125
営業外収益合計	76,924	86,623
営業外費用		
支払利息	22,251	26,773
貸貸費用	63,173	66,036
その他	30,727	46,150
営業外費用合計	116,152	138,959
経常利益	986,847	487,881
特別利益		
固定資産売却益	—	535
貸倒引当金戻入額	851	—
株主優待引当金戻入額	4,865	—
ポイント引当金戻入額	—	7,056
権利金収入	—	15,000
分配金収入	2,171	—
特別利益合計	7,888	22,591
特別損失		
固定資産売却損	1,029	—
減損損失	※2 27,862	※2 104,441
固定資産除却損	8,567	—
店舗閉鎖損失	30,622	5,406
店舗改装費用	18,764	4,157
災害による損失	—	※3 117,334
役員退職慰労金	—	19,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	454,967
特別損失合計	86,845	706,142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	907,890	△195,668
法人税、住民税及び事業税	355,423	217,706
法人税等調整額	59,962	△227,794
法人税等合計	415,385	△10,088
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△185,579
少数株主損失(△)	△2,183	△31,805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	494,688	△153,774

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	7,714,065	7,358,907
売上原価	3,014,252	2,823,573
売上総利益	4,699,813	4,535,333
販売費及び一般管理費	* 4,516,452	*1 4,609,931
営業利益又は営業損失(△)	183,360	△74,597
営業外収益		
受取利息	517	118
受取配当金	2,000	1,996
受取家賃	20,609	18,785
その他	6,353	7,533
営業外収益合計	29,480	28,432
営業外費用		
支払利息	7,035	9,086
賃貸費用	22,832	21,796
公開買付関連費用	—	18,448
為替差損	14,391	—
その他	1,642	16,588
営業外費用合計	45,901	65,919
経常利益又は経常損失(△)	166,939	△112,084
特別利益		
固定資産売却益	—	535
ポイント引当金戻入額	—	2,347
特別利益合計	—	2,882
特別損失		
減損損失	—	*2 32,391
固定資産除却損	8,567	—
店舗閉鎖損失	14,505	—
店舗改装費用	1,323	—
特別損失合計	24,396	32,391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	142,543	△141,592
法人税、住民税及び事業税	104,693	△11,369
法人税等調整額	△30,748	△27,184
法人税等合計	73,945	△38,553
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△103,039
少数株主利益又は少数株主損失(△)	608	△9,529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,989	△93,509

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	907,890	△195,668
減価償却費	499,031	703,386
減損損失	27,862	104,441
固定資産除却損	13,888	621
災害損失	—	117,334
賞与引当金の増減額(△は減少)	109,791	96,550
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,929	△7,056
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△21,594	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,953	15,413
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,947	△34,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△851	—
受取利息及び受取配当金	△5,315	△4,597
支払利息	22,251	26,773
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	454,967
売上債権の増減額(△は増加)	390,402	303,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,223,883	518,160
仕入債務の増減額(△は減少)	1,781,704	△1,120,101
その他	△443,866	50,826
小計	2,108,140	1,029,753
利息及び配当金の受取額	4,551	4,597
利息の支払額	△18,021	△20,471
災害損失の支払額	—	△22,715
法人税等の支払額	△628,767	△550,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,465,903	440,842

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,755	—
定期預金の払戻による収入	5,960	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△662,676	△606,756
無形固定資産の取得による支出	△71,249	△15,449
敷金及び保証金の差入による支出	△537,771	△159,933
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△35,727	△267,359
敷金及び保証金の回収による収入	73,243	260,615
資産除去債務の履行による支出	—	△70,918
その他	△24,923	△40,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,898	99,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	727,500	1,319,664
長期借入金の返済による支出	△198,660	△1,060,000
社債の償還による支出	△259,500	△670,000
少数株主からの払込みによる収入	43,314	—
割賦債務の返済による支出	△4,910	△2,786
配当金の支払額	△303,941	△310,193
その他	△7,248	△25,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,446	△749,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,162	△6,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,395	△215,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,141	800,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,747,536	* 584,680

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は78,175千円、経常利益は79,185千円減少し、税金等調整前四半期純損失は534,153千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は859,812千円であり、当該変動額のうち37,291千円は前連結会計年度末における店舗閉鎖に係る流動負債の「その他」の残高を資産除去債務として引き継いだ額であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の100分の20以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は6,933千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,596,410千円です。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、35,249千円です。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,806,996千円です。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、302,608千円です。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,510,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,239千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,904,205千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,862千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物27,862千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	給与手当	3,510,779千円	賞与引当金繰入額	174,239千円	地代家賃	3,904,205千円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	店舗	建物及び構築物	長野県北佐久郡	店舗	建物及び構築物	東京都世田谷区	店舗	建物及び構築物	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,631,133千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165,844千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,058,695千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> </tr> <tr> <td>東京都立川市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>イタリアミラノ</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物・その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,441千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物103,135千円、その他1,306千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※3 災害による損失</p> <p>東日本大震災により、当第3四半期連結累計期間に発生した損失額を災害による損失として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産減失相当額</td> <td style="text-align: right;">38,079千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品減失相当額</td> <td style="text-align: right;">56,961千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,292千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,334千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,631,133千円	賞与引当金繰入額	165,844千円	地代家賃	4,058,695千円	場所	用途	種類	北海道札幌市	店舗	建物及び構築物	東京都新宿区	店舗	建物及び構築物・その他	東京都立川市	店舗	建物及び構築物・その他	東京都町田市	店舗	建物及び構築物・その他	神奈川県鎌倉市	店舗	建物及び構築物・その他	大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物・その他	福岡県福岡市	店舗	建物及び構築物	イタリアミラノ	事業所	建物及び構築物・その他	有形固定資産減失相当額	38,079千円	商品及び製品減失相当額	56,961千円	その他	22,292千円	計	117,334千円
給与手当	3,510,779千円																																																											
賞与引当金繰入額	174,239千円																																																											
地代家賃	3,904,205千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
神奈川県横浜市	店舗	建物及び構築物																																																										
長野県北佐久郡	店舗	建物及び構築物																																																										
東京都世田谷区	店舗	建物及び構築物																																																										
給与手当	3,631,133千円																																																											
賞与引当金繰入額	165,844千円																																																											
地代家賃	4,058,695千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
北海道札幌市	店舗	建物及び構築物																																																										
東京都新宿区	店舗	建物及び構築物・その他																																																										
東京都立川市	店舗	建物及び構築物・その他																																																										
東京都町田市	店舗	建物及び構築物・その他																																																										
神奈川県鎌倉市	店舗	建物及び構築物・その他																																																										
大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物・その他																																																										
福岡県福岡市	店舗	建物及び構築物																																																										
イタリアミラノ	事業所	建物及び構築物・その他																																																										
有形固定資産減失相当額	38,079千円																																																											
商品及び製品減失相当額	56,961千円																																																											
その他	22,292千円																																																											
計	117,334千円																																																											

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,132,231千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,366千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,284,229千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,132,231千円	賞与引当金繰入額	100,366千円	地代家賃	1,284,229千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,177,325千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,415千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,366,942千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・ その他</td> </tr> <tr> <td>東京都 立川市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・ その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・ その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,391千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物32,287千円、その他103千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	給与手当	1,177,325千円	賞与引当金繰入額	96,415千円	地代家賃	1,366,942千円	場所	用途	種類	東京都 新宿区	店舗	建物及び構築物・ その他	東京都 立川市	店舗	建物及び構築物・ その他	神奈川県 鎌倉市	店舗	建物及び構築物・ その他
給与手当	1,132,231千円																								
賞与引当金繰入額	100,366千円																								
地代家賃	1,284,229千円																								
給与手当	1,177,325千円																								
賞与引当金繰入額	96,415千円																								
地代家賃	1,366,942千円																								
場所	用途	種類																							
東京都 新宿区	店舗	建物及び構築物・ その他																							
東京都 立川市	店舗	建物及び構築物・ その他																							
神奈川県 鎌倉市	店舗	建物及び構築物・ その他																							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,727,936千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△980,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,747,536千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,727,936千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△980,400千円	現金及び現金同等物	1,747,536千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">584,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	584,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	584,680千円
現金及び預金勘定	2,727,936千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△980,400千円												
現金及び現金同等物	1,747,536千円												
現金及び預金勘定	584,680千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	584,680千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 164,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,495株

(注) 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付けで自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年10月31日現在において信託口が所有する当社株式1,995株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	157,503	1,000	平成23年1月31日	平成23年4月18日	利益剰余金
平成23年9月2日 取締役会	普通株式	157,503	1,000	平成23年7月31日	平成23年10月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)に対する配当金3,995千円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

従来、事業の種類別セグメント情報は「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」に区分しておりましたが、四半期連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意9）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来の区分により記載した場合は下記のとおりです。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

	インテリア・雑貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,555,532	158,533	7,714,065	—	7,714,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,382	3,382	(3,382)	—
計	7,555,532	161,915	7,717,448	(3,382)	7,714,065
営業利益	168,204	11,629	179,833	3,526	183,360

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

	インテリア・雑貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,250,562	484,417	23,734,979	—	23,734,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,905	15,905	(15,905)	—
計	23,250,562	500,322	23,750,885	(15,905)	23,734,979
営業利益	994,525	21,858	1,016,384	9,691	1,026,075

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)東京住宅は当社が保有する株式のすべてを売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

当社グループは、インテリア・雑貨小売販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

支払手形及び買掛金、短期借入金、社債並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 支払手形及び買掛金	3,143,741	3,143,741	—
(2) 短期借入金	1,390,300	1,390,300	—
(3) 社債（*）	—	—	—
(4) 長期借入金（*）	—	—	—

（*）社債、長期借入金には、1年内期限が到来するものを含めております。

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載の対象から除いております。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	52,592円19銭	1株当たり純資産額	55,724円05銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 3,181円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純損失金額(△) △988円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	494,688	△153,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	494,688	△153,774
期中平均株式数(株)(注)	155,503	155,506

(注) 「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」を算定するための「期中平均株式数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間は2,000株、当第3四半期連結累計期間は1,995株)は控除されております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 437円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純損失金額(△) △601円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	67,989	△93,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	67,989	△93,509
期中平均株式数(株)(注)	155,503	155,508

(注) 「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」を算定するための「期中平均株式数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)が所有する当社株式(前第3四半期連結会計期間は2,000株、当第3四半期連結会計期間は1,995株)は控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年9月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………157,503千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年10月7日

(注) 平成23年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月6日

株式会社バルス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月5日

株式会社バルス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。